

## 第737回:コロナ、春節、春の除目

中国疾病予防コントロールセンターの呉尊友・疫学首席専門家は1月21日、SNSで「中国の人口の約8割が既に新型コロナに感染した」とする分析を発表した。その10日前に北京大学は累計9億人（総人口の6割）が感染と発表したばかりだったが、あっという間に推定11億人の感染となった。世界全体の累計感染者は、1月中旬時点で約6.7億人と推定されており、中国一国だけで、「その他世界」を凌駕する感染者数、流石は世界の大国だと感心してはいけません。昨年までのゼロコロナ政策とは一体何だったのか。

今に始まったことではないが中国の統計データは神秘の宝庫。コロナ統計はその最たるもの、衛生当局は1月14日、コロナ対策を大幅に緩和した直後の2022年12月8日から23年1月12日まで（約1か月）の死者数が約6万人だったと発表したのに続き、1月13日から19日まで（1週間）の死者数が約1.3万人と発表した。

これで合計死者数は約7.3万人となり、日本の累計死者数の約6.5万人を一気に抜き去ったことになるが、感染爆発の実態に比べて「当局発表の死者数は異常なほど少ない」との批判が国内外で根強い。ルイス・キャロルではないが、China's Adventures in Wonderland（ふしぎの国のコロナ）では？

そんな状況下、中国最大の慶事・春節が1月22日より始まった。中国政府は昨年末、手のひらを返すようにコロナを徹底的に抑える「ゼロコロナ」政策を打ち切ると共に、春節に絡む帰省・旅行対応の特別ダイヤ・「春運」を1月7日から2月15日までの40日間組んだ。帰省ラッシュ等で、期間中に延べ21億人（前年同期比+99.5%）が、本土の中を移動すると予測している。だが、完全復活にはまだ遠く、昨年比では倍増の移動規模だが、コロナ猖獗前の19年と比較すれば、約7割に止まっている。

いずれにせよ春運によるコロナの全国的感染拡大が懸念されている。田舎に住む老人たちへの感染を恐れ、帰省を見合わせる都会の人も多いようだ。特に多くの老人が住み、上海や北京等の大都会と違って、まだコロナの洗礼を受けていない農村部への感染拡大に注意が必要だ。

習近平政権はコロナを荒療治で克服する構えだが、地政学リスクの専門会社 Eurasia Group が、22年の Top Risk 第1位に「ゼロコロナ政策の失敗」、23年の Top Risk 第2位に「習主席への権力集中」を挙げているようにコロナ撲滅作戦が挫折するリスクは高い。もちろん強引な「集団免疫作戦」が奏功し、今年の GDP 成長率が一気に前年比+7~8%程度まで急上昇することも、可能性としてないわけではないが。

コロナ禍の春節が終われば次は春の人事。「すさまじきもの、除目に司得ぬ人の家」ではないが3月より春の恒例イベント「两会」が始まる。4日から政策助言機関の中国人民政治協商会議（政協）が、翌5日から国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催され、昨年10月に発表された中国共産党（CCP）人事に続き、（先進国の首相や国会議長等に相当する）国家や政府の人事が発表される予定。

現時点における CCP 最高指導部＝党中央政治局常務委員の序列は次の通りとなっている。

- |  |
|--|
| ① 習近平 (69 党総書記、軍委主席、未定)、② 李強 (63 未定)、③ 趙樂際 (65 未定)、<br>④ 王滬寧 (67 未定)、⑤ 蔡奇 (67 党書記処書記)、⑥ 丁薛祥 (60 未定)、⑦ 李希 (66 党規検委主任) |
|--|

上記「未定」が付されている人物は、党の要職である党中央政治局常務委員に加え、国家ないし政府のポスト兼務が想定されるが、この予測は比較的簡単だ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

まず習近平。中国ではこれまで CCP のトップ(党総書記)が必ずしも(国家元首に相当する)国家主席を兼務してきたわけではない。過去に劉少奇、楊尚昆、李先念など(No1 に至らなかった人物が)国家主席に就いた前例はあるが、少なくとも 93 年以降は江沢民⇒胡錦濤⇒習近平と、総書記が国家主席を兼務する慣行となっており、この 3 月に習総書記が国家主席を兼務するのは確実だろう。

次に李強。昨年 4 月に上海市党委書記として同地にロックダウン(都市封鎖)を敷き、庶民の恨みを買い、視察中の路上で老婆に罵倒されるなど、満天下に恥を晒した御仁が、あろうことか中国序列第 2 位に出世するとは天下の大椿事。上海統計局は 1 月 20 日、22 年の同市の実質経済成長率が、前年比▲0.2%だったと発表した。上海がマイナス成長となるのは、統計が確認できる 78 年以降で初めてのことだ。

CCP の序列第 2 位は、首相ないしは全人代委員長に就任するのがこれまでの慣行であり、その李強が(行政部門の)「コロナ対策チーム」責任者に就任したことが明らかになったので(ブラックジョークそのものだが)、彼の國務院総理(=首相)就任も、これにて当確となった…いとうらめし。

次は王滬寧。新華社が 18 日に報じた次期政協委員名簿に、チャイナセブンの中から彼だけが入っていたので、彼の政協主席も確定となった。

となれば、あとは消去法。序列 3 位の趙楽際が全人代委員長、6 位の丁薛祥が(筆頭)常務副首相か。

別の見立てとして(習主席を除く 6 人の内)誰かを国家副主席に任命する手もあるが、超長期政権を狙い、いま次期後継者を決めたくない習近平は、胡錦濤や自分自身が(最高指導者就任直前に)務めた副主席を彼らの中から選びたくないようで、客歳党中央を引退した韓正副首相を(一党員の資格で)副主席に任命すると香港筋は伝えている。一党員として副主席を務めている王岐山の踏襲だからその可能性はあるだろう。新首相も新副首相も経験不足は否めないの、(特に外交面での)補佐役を兼ねた副主席として。

【ご参考】昨年まで⑤王滬寧、⑥趙楽際だった党内序列が③趙楽際、④王滬寧に逆転したのは、異例の事態。政協は「統一戦線組織」即ち香港・台湾・華僑、少数民族、非党員等への対策を司る機関。権限こそないが、近年民主、人権など中国に対する諸外国の批判が集中している領域で、国際政治上極めて大事なポスト。政治学者で専門家の王滬寧以外に有力候補はおらず、「余人をもって代え難い」ことから、彼に序列逆転を同意させたようだ(政協主席>全人代委員長は中国であり得ない序列でもあり)。

その余禄にあずかったのが趙楽際。習近平一族の出身地・陝西省と縁が深く、習近平実父の墓地を陵墓に大改造したくらいの実績しかない趙楽際のところに、「天上掉餡餅(棚からぼた餅)」で上級の序列と上級のポストが廻ってきたらしい…いみじうらやましけれ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023 年(令和 5 年)1 月 24 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。